

深まるイスラーム保守派と世俗派の溝：2017年のインドネシア

著者	川村 晃一, 濱田 美紀
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2018年版
ページ	[389]-416
発行年	2018
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00050400

『アジア動向年報 2018』正誤表

397 ページ 「経済」の項目の本文上から 1 行目

(誤) 2017 年のインドネシアの GDP は 13 兆 5888 億ルピアであった。

(正) 2017 年のインドネシアの GDP は 1 京 3588 兆 7973 億ルピアであった。

400 ページ 本文上から 16～18 行目

(誤) 2017 年の債務残高は 3 億 5225 万ドル(4700 兆ルピア)と国内銀行貸出残高とほぼ同水準となった。内訳は公的部門(政府および中央銀行)が 1 億 8062 万ドル(2420 兆ルピア)、民間部門(国営企業含む)が 1 億 7163 万ドル(2300 兆ルピア)であった。

(正) 2017 年の債務残高は 3522 億 4700 万ドル(4720 兆ルピア)と国内銀行貸出残高とほぼ同水準となった。内訳は公的部門(政府および中央銀行)が 1806 億 2200 万ドル(2420 兆ルピア)、民間部門(国営企業含む)が 1716 億 2500 万ドル(2300 兆ルピア)であった。